

【2022年度補正予算および2023年度当初予算案におけるエネルギー設備導入に係る主要助成施策一覧】

※ 主な補助金（技術開発・技術実証を除く）や利子補給などの普及施策事業に加え、地方公共団体への交付金および一部の整備事業等を含む

省	補助事業名称 (各省の事業PR資料へリンク)	担当課	予算額 2023予算案 +2022補正 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限
経済産業省	「省エネルギー設備への更新を促進するための補助金」 (省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金)	省エネ課	+500億円	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新等を支援。 (1)先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援。 (2)オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援。 (3)エネマネ事業：エネマネ事業者と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援。	事業者等	(1) 中小企業 10/10, 大企業 3/4 (上限 15億円) (2) 中小企業 10/10, 大企業 3/4 ※投資回収年数7年未満の事業は、中小企業者等 1/3以内、大企業・他 1/4以内 (上限 15億円) (3) 中小企業 1/2, 大企業 1/3 (上限 1億円)
	「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」	省エネ課	261億円 (253円)	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新等を支援。 (1)先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援。 (2)オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援。 (3)指定設備導入事業：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。 (4)エネマネ事業：エネマネ事業者と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援。	事業者等	(1) 中小企業 2/3, 大企業 1/2 (上限 15億円) (2) 中小企業 1/2, 大企業 1/3 ※投資回収年数7年未満の事業は、中小企業者等 1/3以内、大企業・他 1/4以内 (上限 15億円) (3) 1/3 (上限 1億円) (4) 中小企業 1/2, 大企業 1/3 (上限 1億円)
	「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」	省エネ課 新システム課	+300億円	消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器の導入に係る費用を補助。	消費者等	機器毎に一定額
	「住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業」	省エネ課	68億円 (81億円)	(1)ZEHの実証支援：需給一体型を目指したZEHモデル、次世代型のHEMSモデルや超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等 (2)ZEBの実証支援：ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m ² 以上、既築：2千m ² 以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証 (3)次世代省エネ建材の実証支援	民間企業等	(1) 戸建：定額、集合：2/3以内 (2) 2/3 (3) 1/2
	「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」	石油流通課, 電力・ガス事業部 政策課	+20億円 43億円 (38億円)	・避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等の導入を支援。 ・避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等を導入する自治体に対して支援。	民間企業等	・中小：2/3 ・その他：1/2 等
	「災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」	ガス市場 整備室	+14億円 15億円 (6.7億円)	災害時の強靱性の向上及び平時からの環境対策を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設（避難施設、防災中核となる施設等）、天然ガスステーションの施設において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備（ガスCGS、GHP、ディスプレイ・圧縮機等）の導入・更新及び機能維持・強化を支援。	民間企業等	・大都市・地震IIAの中圧ガス導管供給施設、天然ガスSTの整備：1/2 ・上記以外の中圧・低圧ガス導管供給施設：1/3
	「再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業」	新システム課	+250億円	(1)電力需給ひっ迫等に活用可能な家庭・業務産業用蓄電システム導入支援 デマンドレスポンス等のリソースとして活用可能な、家庭用・業務産業用蓄電システムの導入にかかる費用を補助。 (2) 系統用蓄電システム・水電解装置導入支援 再生可能エネルギー導入の加速化に向け、調整力等として活用可能な系統用蓄電システムや水電解装置の導入にかかる費用を補助。 (3) 電力需給ひっ迫等に対応するデマンドレスポンスの拡大に向けたIoT化推進 電力需給ひっ迫時の調整力として活用が見込まれる需要家保有リソースのデマンドレスポンス対応化（IoT化）に必要な費用を補助。	民間企業等	'2/3以内、1/2以内、1/3以内
	「蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業」	新システム課	46億円 (46億円)	(1) 再生可能エネルギー等のアグリゲーション実証 ・再生可能エネルギー実証 ・DERの更なる活用に向けた実証 (2) DERを活用したフレキシビリティ技術開発（NEDO事業）	民間事業者等	(1) 定額, 1/2以内, 1/3以内 (2) 委託
	「系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再生可能エネルギー導入加速化支援事業費補助金」	新システム課	40億円 (NEW) の内数	再生可能エネルギーの出力変動に対応する系統用蓄電池や水電解装置、配電事業等で活用できる蓄電池等の分散型エネルギーリソース及びエネルギーマネジメントシステムなどの導入支援、および再生可能エネルギーの接続の律速となる系統増強等を支援。 対策に資する検討・実証の支援を (1) 系統用蓄電池等の導入支援 (2) 計画策定・実証支援	民間企業等	2/3以内, 1/2以内, 1/3以内
「省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金」	省エネ課	13億円 (12億円)	指定民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給。 ・新設事業所における省エネ設備の新設 ・既設事業所における省エネ設備の新設・増設 ・物流拠点の集約化に係る設備導入 ・エネマネ導入等によるソフト面での省エネ取組	民間事業者等	利子補給金1.0%以内 (民間金融機関等へ利子補給)	
環境省	「地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金」	地域脱炭素事業 推進課	350億円 +50億円 (200億円) の内数	意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援。 (1)脱炭素先行地域づくり事業への支援 再生可能エネルギー等の導入に加え、再生可能エネルギー利用最大化のための基盤インフラ設備や省CO ₂ 等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業等。 (2)重点対策加速化事業への支援 再生可能エネルギー設備を一定以上導入する地方公共団体（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）における、屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施等。	地方公共団体等	交付金： (1) 原則 2/3 (2) 2/3~1/3 等
	「地域脱炭素実現に向けた再生可能エネルギーの最大限導入のための計画づくり支援事業」	地域脱炭素政策 調整担当参事官 室	8億円 +22億円 (8億円)	地方公共団体等による地域再生可能エネルギー導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、合意形成に関する戦略策定、公共施設等への太陽光発電設備等その他の再生可能エネルギーの導入調査・事業実施体制構築支援などに関する支援。 (1)地域再生可能エネルギー導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援 (2)地域の脱炭素化実装加速化支援事業 (3)地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業	(1)地方公共団体等 (2)(3)民間事業者・団体等	(1) 3/4~1/3 (上限 1,000万円・2,000万円・3,500万円) (2)(3) 委託
	「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」	地域脱炭素事業 推進課	20億円 +20億円 (20億円)	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。 (1)設備導入事業：再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム及びそれらの付帯設備並びに省CO ₂ 設備等の導入。 (2)詳細設計等事業：再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業。	地方公共団体, (PPA・リース・エネルギーサービス事業者として、地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可)	(1) 1/3, 1/2又は2/3 (2) 1/2 (上限 500万円/件)

【2022年度補正予算および2023年度当初予算案におけるエネルギー設備導入に係る主要助成施策一覧】

※ 主な補助金（技術開発・技術実証を除く）や利子補給などの普及施策事業に加え、地方公共団体への交付金および一部の整備事業等を含む

省	補助事業名称 (各省の事業PR資料へリンク)	担当課	予算額 2023予算案 +2022補正 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限
環境省	「民間企業等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」 (一部 総務省・農水省・経産省 連携)	地球温暖化対策事業室	42.6億円 +90億円 (38億円)	(1)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 (2)新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 (3)再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業等 (4)平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業 (5)データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 (6)公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業	民間事業者・団体等	定額, 3/4, 2/3, 1/2, 1/3 (一部上限あり)
	「工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業」 【SHIFT事業】	地球温暖化対策課	36.8億円 +40億円 (37億円)	(1)CO2削減計画策定支援 中小企業等による工場・事業場でのCO2削減目標・計画の策定。 (2)省CO2型設備更新支援 ①標準事業：工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム単位で30%以上削減するCO2削減計画に基づく設備更新。 ②大規模電化・燃料転換事業：主要なシステム単位で全ての要件を満たすCO2削減計画に基づく設備更新。 ③中小企業事業：中小企業等によるCO2削減計画に基づく設備更新。 (3)企業間連携先進モデル支援	民間事業者・団体	(1) 3/4 (上限 100万円) (2) 1/3 (上限 ①1億円, ②5億円, ③0.5億円) (3) 1/3, 1/2 (上限 5億円)
	「集合住宅の省CO2化促進事業」 (経産省 連携)	地球温暖化対策課	34.5億円 +13.9億円の内数 (44.5億円)	(1)集合住宅の省エネ・省CO2化、高断熱化 ①新築低層ZEH-M (3層以下) 補助 ②新築中層ZEH-M (4~5層) 補助 ③新築高層ZEH-M (6~20層) 補助 ④上記①へ蓄電池を設置・CLTを使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用など補助 (2)既存集合住宅の断熱リフォーム	民間事業者	(1) ① 40万円/戸 ②③ 1/3以内 ④ 蓄電池 2万円/kWh (上限 20万円/台等) (2) 1/3 (上限 15万円/戸)
	「戸建住宅ZEH化等支援事業」 (経産省・国交省 連携)	地球温暖化対策課	65.5億円 +13.9億円の内数 (65.5億円)	(1)ZEH補助：戸建住宅(注文・建売)において、ZEHの交付要件を満たす住宅の新築 (2)ZEH+補助：ZEH以上の省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅 (3)上記(1)(2)に蓄電池を設置、CLT・先進的再エネ熱利用など (4)既存戸建住宅の断熱リフォーム	民間事業者	(1) 55万円/戸 (2) 100万円/戸 (3) 蓄電池 2万円/kWh (上限 20万円/台) (4) 1/3 (上限 120万円/戸)
	「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」 (経産省・国交省・厚労省 連携)	地球温暖化対策課	58.9億円 +60億円 (59億円)の内数	(1) 新築建築物のZEB化支援 ①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証 ②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証 (2) 既存建築物のZEB化支援 ①レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証 ②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証 (3) 既存建築物における省CO2改修支援 (既存民間建築物, テナントビル) 他	地方自治体、民間事業者等	(1) ① 2/3~1/2 (上限 5億円) ②3/5~1/3 (上限5億円) (2) 2/3 (上限5億円) (3) 1/3 (7) 2/3
	「脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業」 (一部 経産省, 国交省 連携)	地球温暖化対策課, 自動車環境対策課	65.8億円 (65.8億円)	(1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業 ①カーボンニュートラルに向けた再エネ水素のあり方検討等評価・検証事業 ②既存インフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業/実証事業 ③再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム等構築事業 ④事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業 (2) 水素活用による運輸部門の脱炭素化支援事業	地方公共団体、民間事業者・団体等	(1) ①②：委託 ③④：1/2, 2/3, 定額 (2) 一部委託, 1/2, 2/3
	「脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業」	市場メカニズム室, 国際地球温暖化対策担当, 循環型社会推進室, 国際協力・環境イノベーション戦略室	136.7億円 +25億円 (144.7億円)の内数	(1)二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業 ①プロジェクト補助 ②水素等新技術導入事業 ③グリーン水素製造・利活用第3国事業 ④コ・イノベーションによる脱炭素化技術創出・普及事業	民間事業者・団体等	①②③ 1/2以内 ④ 2/3以内
国土交通省	「国際競争業務継続拠点整備事業」	都市局	130億円 (130億円)の内数	・エネルギー導管を活用し、複数の建物にエネルギーを供給するためのエネルギー供給施設 (再生可能エネルギー施設、CGS等) の整備を支援対象に追加。 ・エネルギーの面的利用を行う特定都市再生緊急整備地域に対してエネルギーを供給する遠隔地の再生可能エネルギー施設の整備等も支援対象に追加。		
	「防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等」	官庁営繕部	117億円 (84億円)	・地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備の推進 ・官庁施設の耐震化の推進 ・官庁施設の天井耐震対策の推進 ・官庁施設の津波対策の推進 ・官庁施設の電力の確保等の推進 (自家発電設備改修、受変電設備改修など)	-	-
	「官庁施設の老朽化対策等」	官庁営繕部	94億円 (92億円)	・既存官庁施設の長寿命化の推進 ・既存官庁施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消 ・既存官庁施設の脱炭素化の推進 (高効率の空調設備への更新、庁舎屋上への太陽光発電の導入など)	-	-
	脱炭素社会の実現に向けた官庁施設の整備 「官庁施設におけるZEB等の推進」	官庁営繕部	-	各府省庁が行う温室効果ガス排出削減への技術的支援を実施。 ・今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上 ・官庁施設が確保すべきエネルギー消費性能を規定する「官庁施設的环境保全性基準」改定	-	-
	住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 「LCCM住宅整備推進事業」 など	住宅局	280億円 の内数	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅の脱炭素化を推進するため、先導的な脱炭素化住宅であるLCCM住宅の新築に対して支援。(対象として、燃料電池を含む)		1/2以内 上限：戸建140万円/戸、 共同 75万円/戸
総務省	「分散型エネルギーシステムなどの地産地消の取組の促進」 (地域経済循環創造事業交付金)	地域政策課	13億円 (5億円)の内数	地球温暖化対策計画や地域脱炭素ロードマップ等に基づき、エネルギーの地産地消を推進するため、地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画 (マスタープラン) の策定を支援するとともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等の支援を実施。 など	地方公共団体等	-
文部科学省	公立学校施設の整備 「脱炭素化の推進」	文教施設企画・防災部	2,104億円 (687億円)の内数	・学校施設のZEB化 (高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等) ・木材利用の促進 (木造、内装木質化)		
	国立大学・高専等の施設整備 「カーボンニュートラルに向けた取組」	文教施設企画・防災部	1,000億円 (363億円)の内数	ZEB化を推進するための先導モデル事業の実施、省エネの取組の加速化 ・創エネルギー設備の整備 ・高効率空調の整備	-	